

議会だより

2016.5

No.45



永源寺桜も 満面の笑み 新学期

Contents

平成28年度予算 …… 2
議案の審査 …… 4
代表質問 …… 6

一般質問 …… 10
請願の審査 …… 14

一般会計予算516億円 皆さんの税金の使い道が決まりました

一 般 会 計		516億円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	127億 2,700万円
	国民健康保険特別会計(施設勘定)	11億 4,100万円
	後期高齢者医療特別会計	10億 2,200万円
	介護保険特別会計	83億 6,800万円
	下水道事業特別会計	36億 700万円
	農業集落排水事業特別会計	14億 100万円
	公設地方卸売市場特別会計	4,670万円
企 業 会 計	水道事業会計	29億 2,893万 3千円
	病院事業会計	3億 2,021万 6千円
総 額		831億 6,184万 9千円

人口減少に歯止めをかけ、いきいきとした東近江市を創生するため、合併後、初の500億円を突破する積極予算が提案されました。議会では、それぞれの委員会で審議を行い、すべての予算案を原案のとおり可決しました。

その中から、事業の一部を紹介します。

民生費
180億4,395万円

乳児おむつ等支給事業 2,527万円
子ども医療費助成を中学校3年生まで拡充 2,000万円
第3子以降の保育料無償化(保護者負担軽減額) 約6,700万円

総務費
53億8,459万円

中心市街地活性化 1億2,216万円
空家活用補助 500万円
転入者の住宅新築、中古住宅取得の補助 7,450万円

教育費
65億1,111万円

認定こども園・幼稚園施設整備 18億3,600万円
小中学校施設整備 5億6,066万円
学童保育所施設整備 9,044万円
病児保育室の開設 605万円

消防費
36億5,089万円

防災情報告知放送システム整備 20億3,100万円
災害現場情報収集伝達システム構築 443万円

衛生費
41億3,512万円

不妊治療・不育症治療費助成 905万円
妊娠・出産サポート事業(産後ママサポートチケット配布) 260万円

商工費
5億3,933万円

空店舗改修補助 500万円
住宅リフォーム助成 3,000万円
企業誘致 7,328万円

土木費
39億6,963万円

道路の整備 13億4,104万円
橋梁トンネル長寿命化 1億3,880万円
河川の改良 2,030万円

その他

労働費 9,879万円
議会費 2億7,398万円
公債費 60億451万円
諸支出金 3億1,851万円
予備費 3,000万円

農林水産業費
26億3,953万円

有害鳥獣対策 4,984万円
新規農業者支援 1,200万円
環境保全型農業直接支払事業 1億2,800万円

予算の修正案が提出されました

八日市駅前を含む中心市街地の活性化が主な争点となり、野田議員ほか2名から一般会計予算の修正案が提出されました。修正案、原案に対する討論の一部を掲載します。

修正案に反対 河並義一議員

修正案は、中心市街地の活性化予算をすべて減額するもので、地方創生・当市の成長を否定するものである。特に、観光による経済波及効果は大きく、市内それぞれの業種に与える効果を考える上不可欠な施策である。国の地方創生予算を利用できるタイミングは今しかない。市域の活性化を否定し、事業案を中止とする修正案には反対。

修正案に賛成 岡崎嘉一議員

中心市街地の活性化計画が策定されていないのに、なぜホテル誘致をプロポーザルで公募がされたのか、理解ができない。さらに、施設が民間のホテルであり、倒産など起これば活性化など有り得ない。将来に禍根を残さないためにも、まちなか魅力創生事業費は減額修正し、さらなる論議を行うべきである。

原案に賛成 河並義一議員

一億総活躍社会の実現に向け、国だけではなく地方自治体も少子化対策にスピード感をもって取り組む必要があり、28年度は地方創生をさらに加速化させるための重要な年である。本予算は、当市が持つ地域資源を最大活用し、人口減少社会に挑戦していく強い意思が込められている。将来を見据えた地方創生を図る予算であり賛成。

原案に反対 野田清司議員

516億円もの超大型となった新年度予算の編成で、基金を36億7千万円取り崩し、さらに借金(起債)を61億8千万円もして、予算の財源不足を補っている。その結果、借金は605億円余りになり、市民1人あたり52万6千円にもなる。公債費負担が増え、将来世代へのツケとなる予算には反対。

3月定例会 審議議案

3月定例会 議案の討論

○…賛成 ×…反対 (周防議長は採決に加わらない)

Table with columns for bill names and various council members (e.g., 西崎彰, 西澤由男, 和田喜藏, etc.) and rows for different bills (e.g., 議案第4号, 議案第10号, etc.).

その他の議案等は全会一致で可決・採択されました。議案等の詳細は「東近江市議会」で検索してください。



賛成

戸嶋 幸司 議員

この改正は、保育士不足の解消に向けた対応策の一つとして提案されたものである。当市でも待機児童は増加しており、施設整備に保育士確保が追いついていない状況を考えると、基準見直しによる対応は必要であり、待機児童の解消を図ることで、子どもを産み育てやすいまちづくりにする必要があると考える。

賛成
この改正は、保育士不足の解消に向けた対応策の一つとして提案されたものである。当市でも待機児童は増加しており、施設整備に保育士確保が追いついていない状況を考えると、基準見直しによる対応は必要であり、待機児童の解消を図ることで、子どもを産み育てやすいまちづくりにする必要があると考える。

反対

田郷 正 議員

専門的な知識・技術をもって子ども保育と保護者への支援を適切に行うことは極めて重要で、わずかな研修で保育士と代替させることは、保育の専門性を否定するものである。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

幼稚園教諭や小学校教諭、養護教諭等を保育士に代えて活用可能とすることで、保育の担い手の裾野を拡げ、保育士不足の解消に寄与するものです。

賛成
農振地の整備に関する法律や農地法によって、無秩序な開発にさらされず、当市には農業に適した優良な農地が多く確保されている。農地保全のためには、農村集落の活力の維持が必要であり、本条例の施行は農村地域の活性化に資すると思われる。

賛成

安田 高玄 議員

用基準や施行規則などが明文化、公表され、その運用を明らかにすべきである。条例に記載された内容は一般的事項のみであり、基準・規則等がない中で、白紙委任することはできない。



新たな趣味に挑戦 オカリナ教室

コミュニティセンター条例の一部改正

コミセンは、各地区まち協の指定管理によって管理・運営されていますが、担当窓口が生涯学習課とまちづくり協働課に分かれ、非効率であることから、担当窓口をまちづくり協働課に一本化するものです。

反対

田郷 正 議員

社会教育活動は、公民館からコミセン化され、さらに指定管理者制度導入で一層低下した。

農用地保全条例の制定

農用地保全条例に基づく振興条例計画を作成することにより、集落の維持に必要な地縁者住宅や小売店、集会施設等は、非農業的土地利用として位置づけることで、農振農用地からの除外が可能となり、農村集落の維持、活性化が期待できます。

反対

山中一志 議員

農村集落が存続するため最低限必要な施設整備の受け皿的な制度とすることを目的とするなら、運

賛成

寺村茂和 議員

まち協の運営支援については、まちづくり協働課が対応し、講座や教室などの社会教育事業に関することは、生涯学習課が対応している。行政の窓口が一つになることにより、ワンストップで対応ができ、事務の効率は上がるものと考えられる。

事務的な煩雑さの解消だけのために、担当窓口を市長部局に移行すれば、教育長の思いがどれだけ深いものがあつたとしても「仕組み」として反映されなくなり、確実に社会教育の後退につながると考え、反対。

代表質問

5 会派が市の将来への方針などについて



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

東近江市議会 映像配信



A 今回の整備事業の財源は、国庫補助が手厚い緊急防災・減災事業債を活用し、八日市・五個荘・能登川・蒲生地区は無線方式で、永源寺・愛東・湖東地区は光ケーブルを利

Q 安心安全なまちづくりに欠かせない災害等の緊急情報をいち早く市全域に伝えるため、無線による防災告知放送システム整備事業が計画されている。合併時に整備された光ケーブルによる「情報の道」整備事業との整合性は。また、各自治会より600件を超す道路補修や水路補修など、多岐にわたる生活基盤等に関する要望が提出されている。迅速な対応が必要では。

A 特に、子育てや介護の職場では人材の確保や定着が緊急の課題であり、今後本市が主導的な役割を持ち、施策の推進と支援に努めます。

Q 子育て、教育、福祉に関わる労働力や指導力など、人的体制の充実が欠かせないのでは。また、自治会要望はできない理由を回答するのではなく、地域の切実な思いを受け止め、どうすれば解決できるかを共に考え、市民の安心安全を確保できるように取り組みます。



電子黒板を使った授業



太陽クラブ

Q 公共工事、特に建築工事入札において、入札不調

使用する有線方式で整備します。また、自治会要望はできない理由を回答するのではなく、地域の切実な思いを受け止め、どうすれば解決できるかを共に考え、市民の安心安全を確保できるように取り組みます。

A 子どもたちに確かな学力をつけるためには、児童生徒の聞く・読む・話すなど言語に関する能力を向上させ、思考力・判断力・表現力や豊かな感性を育むことが大切と考えます。

Q 教育長就任から4年が経ったが、学力テストの結果だけを見ると学力が向上したとは言えない。当市の教育方針を改めて問う。

A 子どもたちに確かな学力をつけるためには、児童生徒の聞く・読む・話すなど言語に関する能力を向上させ、思考力・判断力・表現力や豊かな感性を育むことが大切と考えます。

教育環境の充実を

鈴木 重史



Q 入札不調については、公共工事の発注管理、担当者の経験度や技術力・指導力の向上など、発注者の体制整備を図り、工事業者および設計業者への的確な指導を行えるよう、さらに職員の能力向上に努めます。

Q 市内に13駅もある近江鉄道沿線の魅力を伝え、地域資源の再発見を行うことで、地域の活性化や定住・移住の促進、来訪者の増加につながるのでは。

A 本市と近江鉄道が協働して周辺の活性化に取り組む、包括的連携協定を締結しました。これにより、沿線市町とも連携し観光事業等による交流人口の増加を目指します。

Q 市内に13駅もある近江鉄道沿線の魅力を伝え、地域資源の再発見を行うことで、地域の活性化や定住・移住の促進、来訪者の増加につながるのでは。

A 本市と近江鉄道が協働して周辺の活性化に取り組む、包括的連携協定を締結しました。これにより、沿線市町とも連携し観光事業等による交流人口の増加を目指します。

行財政改革計画の成果は

Q 本市の行財政改革計画は5年間で示されている。4年目となる28年度を控え、各項目の成果と進捗状況は。

A 進捗状況については、26年度末で各実施予定項目の73項目のうち63項目が着手済みとなっています。残りの未着手項目についても、各所管課で計画的に進めています。行財政改革は、一定の期間において集中的に行わなければならないことと、行政需要の多様化・複雑化に効率的に対応するため、資源豊富な本市の美しい農村を次世代に繋げるべく、多くの農林水産業振興施策を強力に推進します。



東近江市民クラブ

Q 人口減少社会を迎え、地方創生の施策は当市にとって重要である。あと5年で合併特例措置が終了する中、東近江市版地方創生に向け、28年度予算は積極的

A 10年20年先を見据えたまちづくりと、地方創生を勝ち抜くために、定住・移住促進や交流人口の確保を早期・確実に行う施策として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で様々な活性化策を展開します。

Q 人口減少社会を迎え、地方創生の施策は当市にとって重要である。あと5年で合併特例措置が終了する中、東近江市版地方創生に向け、28年度予算は積極的

A 10年20年先を見据えたまちづくりと、地方創生を勝ち抜くために、定住・移住促進や交流人口の確保を早期・確実に行う施策として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で様々な活性化策を展開します。

Q 人口減少社会を迎え、地方創生の施策は当市にとって重要である。あと5年で合併特例措置が終了する中、東近江市版地方創生に向け、28年度予算は積極的



延命公園から八日市駅前一帯を望む

Q 市内に13駅もある近江鉄道沿線の魅力を伝え、地域資源の再発見を行うことで、地域の活性化や定住・移住の促進、来訪者の増加につながるのでは。

A 本市と近江鉄道が協働して周辺の活性化に取り組む、包括的連携協定を締結しました。これにより、沿線市町とも連携し観光事業等による交流人口の増加を目指します。

河並 義一



ために、継続的に取り組むべきことがあると認識しています。今後も、地方創生による地域の活性化を図りつつ、長期的な視点で取り組みたいと考えています。

中心市街地活性化に向けて

Q ホテル誘致のための市税投入について、この方法しか考えられなかったのか。

A 経済波及効果や固定資産税などでの収増、交流人口の増加による消費効果なども見込めることから、必要な投資だと考えています。

地元ホテル旅館組合とは、27年7月より複数回にわたり話し合いの機会を持ち、「組合も一体となって市の活性化に力を貸していただきたい」とお願いしています。

Q 観光資源の開発が非常に遅れているが、観光客の増加を見込む観光地づくりの取り組みは。



日本共産党議員団

政府に市民の声を届けるべきだ

Q 平和と暮らし、農業に責任を負う市長として、国会に地方の声を届けるべきだ。

①憲法違反の安保法(戦争法)強行から5カ月、安倍首相は憲法9条の改憲まで主張。国会では、野党5党首が廃止法案を提出。全国各地で立憲主義回復を求める市民の会が結成されるなど、多くの市民の安保法反対の声があるが。②勤労世帯の所得は30年前の水準で、その上、マイナズ金利導入などアベノミクスは破綻だ。暮らしと経済を壊す消費税10%増税は中止を。③TPPは8割の国民が反対し、市内JAも国会決議と整合する根拠を示せない限り、批准は許されないと訴えているが。

A ①憲法尊重、擁護義務は当然と認識しますが、外交と防衛は国の専権事項です。②消費税については、様々な状

A 当市には太郎坊宮や永源寺、百済寺、石塔寺などの神社仏閣、金堂のまち並みや木地師、鈴鹿山脈や琵琶湖の自然など、数多くの観光資源があります。



公明党

ひとが輝くまちに

Q 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地域課題解決や活性化策を、総合的に進めていくための計画が示されたが、27年度補正、28年度当初予算の事業について、

- ①一億総活躍社会に向けた取り組みは。
- ②地方創生を後押しする国の加速化交付金の活用は。
- ③中心市街地活性化事業の構想は。
- ④女性の活躍は、成長戦略の最も重要な柱では。
- ⑤新規事業である乳児おむつ支給事業とは。

野田 清司



況を踏まえて適切な判断がされると考えます。③TPPが発効された場合、国の政策を注視しながら積極的な対策を講じます。

Q 超大型516億円の予算案は、自ら示した編成方針や中期財政計画494億円と乖離。経常収支比率は92%を超え、基金を37億円も取り崩し、さらに借金は62億円。将来世代への付回しになるのでは。

A 中期財政計画との差の主なものは、地方創生関連の子育て支援や中心市街地活性化等によるものであり、財政の健全化は維持していると考えています。

Q 駅前ホテル誘致応募期間条例まで改正し、借地料は10年間も市が肩代わりする。市内業者の経営を困難にする大型ホテルありきの協定締結は

しかし、それらが点在しており、それらを繋げて線にしていることが、来訪者を増加させるためには大切であると考えています。

村田 せつ子



A ①農業の後継者づくりや6次産業化、若者の転出



女性のための創業塾

A 見送るべきだ。順序を経て適切に進め、地方創生として、中心市



市政会

これで賑わいあるまちになるのか

Q 駅前開発について、①土地開発基金で購入した旧平和堂跡地の利用方法は。②中心市街地活性化基本計画の策定が終わっていないのに、なぜホテル誘致をプロポーザル方式で公募したのか。

③土地所有者との間に市が入っているが、官の仕事と民の仕事をどのように考えているのか。④中心市街地活性化事業委託費の詳細と借地活用の責任者は。

A ①当市をさらに発展させるためには、八日市駅前には重要な役割を担う地域です。観光交流の拠点、商業の拠点として人々の交流が活発になり、市の賑わいの核となるような整備を考えています。

抑制、雇用確保、出生率の向上などに繋がる施策に取り組みます。

②主として観光分野において事業の実施を行い、地方への新しい人の流れを作り出し、交流人口や移住・定住者の増加を目指します。

③八日市駅を中心に、行政ニュータウン、旧八日市南小学校、新八日市駅までを含む地域を対象としています。市民意識調査の意見などを参考に、延命新地・延命公園整備、空き店舗リニューアルなど魅力ある中心市街地を目指します。

④市の戦略では、結婚・妊娠・出産・子育てがしやすい環境を整え、仕事と家庭の両立が確保できる支援、意識改革を図っていきます。

⑤子育て世代の経済的負担軽減を図るとともに、毎月の宅配による見守り体制により、悩みや困りごとを市の公共サービスにつなげるという仕組みです。また、地域でのケアが必要な場合には、民生児童委員につなぎます。

街地や市域全体の活性化を図るための一つのツールとして取り組みます。

岡崎 嘉一



②市の活性化を図る手段としてホテル誘致は重要であり、時期を逃さず実施することで、交流人口の増加につながります。この取り組みで策定中の中心市街地活性化基本計画がより具体性を持つものとなります。③民間でできることは民間で行っていくことが基本です。

その中で、官民連携や官のサポートは大切であり、地域の活性化策として開発誘導が必要な場合は、費用対効果なども考慮して取り組んでいくことが必要であると考えます。

④委託先は、(仮)一般社団法人八日市まちづくり公社を予定しており、委託費は土地の借地料と人件費や調整経費を見込んでいます。また、借地の活用は市が責任を持って行います。



Q 八日市駅前を中心市街地として、未利用地拠点施設整備、延命新地の再生整備、空き店舗活用や商業地リニューアル、延命公園等のリニューアルをする事業総額と公的資金の投入額は。

A 地域創生推進のためには、核になる地域整備が必要です。全体事業費は調査設計の結果を踏まえて決定していきます。

Q 一旦進みだせば止められないのが公共事業であり、事業費総額も分からないのに、大切な税金をつぎ込むことは市民の理解が得られない。

A 調査検討する過程で、様々な意見を聞いて決めていきます。



Q 駅前空地のホテル誘致について、駅前私有地の30年に及び借地契約は、①市の長期契約を締結することができる条例に抵触しているのでは。②応募ホテルは6年前に事業再生ADRで経営再建しているが、30年間に亘って安定経営できると判断したのか。③既存ホテル旅館組合に対する支援策は。

A ①30年に及び契約は、個人と市が結ぶ場合は抵触しますが、今回は市ではなく(仮)八日市まちづくり公社が締結する予定であり、抵触しないと考えます。②将来の予測は困難ですが、直近3年間の決算内容から判断をしています。③交流宿泊人口が増加するように、ホテルの開業までに具体策を示す予定です。



Q 市に代わって業務を行う委託業者には、どのような指導をしているのか。

A 当市が発注する業務等の受注業者には、市に代わって業務を履行していることを自覚し、業務に当たってもらっているものと考えています。

民間事業者には、企業の社会的責任として社会規範を守り、コンプライアンス、個人情報の保護、良識ある行動等、当然の義務があると考えています。

万一、市が発注する業務等の契約相手として不適当な行いがあった場合には、是正を指示しますが、それでも行いが改まらない場合には、契約解除や資格停止など必要な措置を講じることになります。



Q 選挙管理委員会は、市内投票所を102カ所から53カ所に半減することを決定した。

市民の声が反映されていない中で、投票率の低下を招くような、有権者が投票しにくい環境をつくる投票所数の削減は見送るべきだ。

A 選挙体制検討委員会を設置し、旧市町毎に1名以上の有権者に参画いただく中で、約半年をかけて検討をいただきました。

投票所半減による影響については、全く影響がないとは考えていませんが、啓発等による周知に努めます。

なお、4月に各地で開催される新自治会長会議での説明後、5月1日に告示することを選挙管理委員会決定されました。

16人の議員が、市政を問う ココが聞きたい一般質問

QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

東近江市議会 映像配信



Q 健康寿命延伸への取り組みは。

A 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生に向け、健康寿命延伸を目指して取り組みを進めていくことは、まちづくりの観点からも大変重要であると考えています。

総合戦略においても、暮らしを支える保健・医療・福祉の充実を基本目標として掲げており、専門部会による協議を行うなど全庁的に取り組みます。

Q なぜ、介護保険特別会計予算が増加するのか。

A 高齢者人口の増加による介護保険サービス利用者の増加と、一人あたりのサービス利用量の伸びが主な要因です。



Q 人口減少に挑戦する28年度予算は。

A 28年度予算は、10年後、20年後に向けて布石を打つ重要な1年になるとの思いを込め、定住・移住や少子化対策を強力に推進することに重点を置きました。

定住・移住推進施策としては、転入者の住宅取得や多世代同居者の住宅取得・リフォーム、空家バンク活用に対する補助制度の新設等を実施します。少子化対策としては、婚活イベントなどの結婚支援、不妊治療および不育症治療の助成、妊娠・出産サポート事業、1歳未満児への紙おむつ等宅配事業、保育料の負担軽減、中学3年まで医療費を助成する事業や、待機児童の解消などに取り組みます。



Q 交流人口や宿泊人口を増やすには、まず市民自身がわがまちの良さを知ることが大切である。

その上で、日本遺産や琵琶湖保全再生法、ふるさと納税などを活かしながら、テーマをもった小旅行や地場産業体験、惣村行事見学、鈴鹿十座ルートなどの開発とPR、民泊やキャンプ場の整備などが必要と考えるが。

A 観光協会や各種団体と連携して語り部付き探訪や生業めぐり、モノづくり市を開催し、ふるさと学習授業なども進めています。

今後は、琵琶湖保全再生法に基づくエコツアーやまちづくりを推進し、ふるさと納税の特典にも、小旅行や観光ツアーが加わるよう充実を図ります。



Q 障害福祉サービス利用者が65歳になると、介護保険サービスへの切り替え手続きをしない場合、障害福祉サービスを打ち切る自治体があるが。

A 65歳到達前に介護保険制度の円滑な利用に向けた案内をし、一律に介護保険サービスへの移行は行っていません。

介護保険サービスでは十分なサービスが受けられない場合は、個々の実態に即した障害福祉サービスを支給しています。

また、障害福祉サービス固有の同行援護や行動援護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援などは、継続した利用ができるよう、切れ目のない支援を行っています。





太陽クラブ

杉田 米男



Q 1月にホテル誘致の公募がされ、事業者を決定しようとしているが、公募内容について東近江ホテル旅館組合や多くの市民から、「一民間事業者に930万円もの税金を10年間にわたり投入し続けることには納得できない、不公平だ」という声が上がっている。公費支出は適正か。

A 当市が地方創生の戦いに勝ち残っていくための施策の一つとして、中心市街地の活性化に取り組みます。

中でも交流人口を増やすことは大変重要で、その手段として経済波及効果などが見込める宿泊施設誘致を行うものであり、市税の投入については必要な投資であると考えています。

太陽クラブ

北浦 義一



Q 能登川保健センターは、平成7年に能登川病院に隣接した保健福祉センターなごみとして整備され、保健・医療・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムが構築されてきた。

現在、この施設の活用について様々な議論がされているが今後は。

A 28年度から新たに能登川病院勤務者の院内保育所として活用をするほか、社会福祉協議会、県看護協会や子育て支援センター等は、従来通りの利用となります。

また、保健行政は今日までと同様に行いますが、成人の集団検診はやわらぎホールで行います。

太陽クラブ

戸嶋 幸司



Q 28年度事業計画において、地域や地域の未来について考える若者を創出する事業項目は。

また、現在活動中の地域おこし協力隊員と地域の若者が出会い交流する場は演出しているか。

A やまの子キャンプでの青年リーダー研修やドラゴンカヌーヤングフェスティバルがあります。リーダー研修は、キャンプの成功だけが目標ではなく、青年たちが集まりともに活動をするにより、仲間意識が芽生え、自分の思いや夢を語り合える場になることを期待しています。

地域おこし協力隊と地域の若者が出会い交流することは、双方にとって有意義なことですが、若者だけでなく多世代との交流や連携が、協力隊員や関係者の方々の双方に良い影響があると考えています。

太陽クラブ

大橋 保治



Q 総合計画で歴史文化創造エリアになっている五個荘中学校周辺を活かしたまちづくりは。

A 五個荘中学校周辺に図書館・体育館・コミセン・支所・中央公園など、人々が集い、学び、スポーツをする五個荘地域の核となる施設の整備・集約を行ってきました。

今後は、それぞれの地域の持つ特性を活かしながら、地域を繋ぐネットワークを強化して、生活の利便性の向上等を目指し各種ソフト事業の充実を図り、住みやすい地域づくりに取り組んでいく必要があると考えています。



公明党

竹内 典子



Q 産後ケア事業や、不妊・不育症治療費助成、乳児おむつ等支給事業、第3子以降の保育料無償化、病児保育室の開設など、子育て世代が得たいと思う情報は多岐にわたる。

子育て世代が多く利用しているスマートフォンで、時間や場所にとらわれず、気軽に子育て支援に関する情報を取得できるように推進しては。

A 子育て世代が必要とする各種情報は、子育てハンドブック「ららら」にまとめています。

今年度から市のホームページで案内する広報アプリに、子育てハンドブックの情報を掲載しています。

今後、安価にアプリの作成ができないか、検討を加えます。

太陽クラブ

安田 高玄



Q 今後の支所の位置づけは。

A 支所は、公共サービスの提供と身近な行政窓口として欠かせないものです。

合併前の6町で綿々と引き継がれた歴史・伝統・文化を活かした地域のまちづくりに関わることも支所の存在意義だと考えています。

そのためには支所に配属された職員が、その地域を好きになり、市民の皆さんから親しまれ、信頼される職員へと成長することが大切です。

また、地域の課題解決や活性化等の活動をされているまち協、コミセンともしっかり連携していくことが重要であり、地域のまちづくりの核としての役割も担っていると考えています。

無党派

横山 榮吉



Q なぜそんなに急ぐ八日市駅前開発案。市民の税金は活かされるのか。

A 宿泊施設誘致は地域の活性化に繋がると考え、地元業者の理解を求めて推進します。

Q 様々な所で差別的な発言が起こっている中で、人権教育や啓発はどのように行っているのか。また、4月から障害者差別解消法が施行されるが、どのように対応するのか。

A 多様化する人権課題に沿った学習機会、学習資料の提供などを行うことにより、人権尊重のまちづくりを進めています。

法の施行に際し、障害や障害のある人に対する理解を深めるための啓発に取り組んでいきます。

無党派

大洞 共一



Q JR西日本・JR東海は、小浜・京都・新大阪ルートが望ましいと表明した。

その後、関西広域連合会長も米原ルートを見直さなければと発言しており、米原ルートが厳しくなったと判断する。

小浜ルート認め、その代わりに東近江に新駅の設置を申し入れできないか。

A 北陸新幹線敦賀以西ルートについては、米原ルートをサポートする滋賀県にとって、厳しい議論が展開されています。知事は米原ルートが最も優位との姿勢を強調され、提案の条件闘争も選択肢ですが、北陸新幹線ルートと新駅設置との問題は切り離して議論すべきであると考えています。



市民の声を市議会へ



請願・陳情のご案内

請願とは

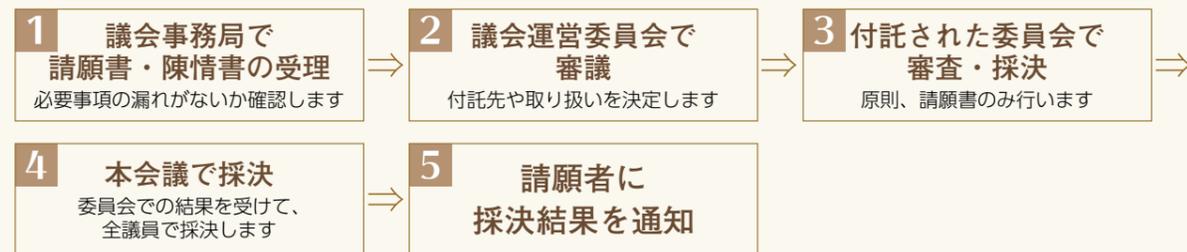
憲法に規定された誰もが行使できる権利であり、市民の皆さまが市政への意見や要望を、議会に対して述べる事ができるというものです。その要望などを文書にしたものを請願書と呼び、市議会へ提出される場合には、請願趣旨に賛成する市議会議員の紹介（署名・押印）が必要です。付託された委員会や本会議で、賛成・反対の採決を行います。

陳情とは

請願とは異なり、法律上の権利として行使するものではなく、事実上の行為となります。陳情書以外にも、紹介議員のない請願書や要望書、嘆願書なども陳情として扱います。基本的に採決は行いません。

注意事項

- いつでも提出できますが、定例会での審査を原則としているため、開会日の翌々日の正午までに提出されたものをその定例会で審査し、以降に受理したものは次回の定例会で審査します。
- メールやFAXでは受け付けできません。
- 様式の定めはありませんが、参考様式をホームページに掲載しております。
「市議会」→「請願・陳情について」をご覧ください。
- ご不明な点は、議会事務局までお尋ねください。



市民と議会の意見交換会のご案内

市政に関する情報提供を行い、積極的に市民の皆さまの貴重なご意見をお聴きし、議会活動に活かしてまいります。どの会場でもご参加いただけますので、皆さまのご来場をお待ちしています。

5/21(土)	玉緒コミセン / 蒲生コミセン / やわらぎホール	19:30~21:00
5/26(木)	五個荘コミセン / みすまの館 / 永源寺コミセン	
5/27(金)	愛東コミセン / 平田コミセン / 八日市コミセン	

請願の審査を行いました

駅前再開発によるホテル誘致についての請願書

趣旨

当市では、八日市駅前空地に、1月15日に業者提案型（プロポーザル）でのホテル誘致の公募が行われた。市が土地を年930万円で借り上げて無償貸与し、さらに立地促進奨励金や雇用促進奨励金などの支援を行い、国際観光ホテル登録等の諸条件を求めるなど、地元の事業者では対応が難しい基準を設けている。

また、公募期間が1カ月では余りにも短期間であり、市の税金が一企業に投入され、今まで貢献してきた地元同業者のさらなる倒産や廃業が予測されるホテルの公募には強く反対をいたしました。今回のホテル誘致事業について、プロポーザルのやり方をはじめ、市民の皆さんに理解を得るためにも、3月中旬のルートインとの基本協定についての一旦中止・延期を求める。

反対

西崎 彰議員
公募型プロポーザルについては、透明性、公平性は保たれており、期間の1カ月についても、構想図、パース、見取り図のみの提出を求めるだけであって、適正であると判断する。

人口減少社会が進む中で、地域競争に勝ち抜くためにも、スピード感をもって各種の施策を遂行することが重要だ。また、国の地方創生予算が担保されているのも、合併特例措置を利用できるのも平成32年までの5年間である。10年後、20年後、30年後を見据え、将来の東近江市にとって今何をしなければならぬのか。今何を決めなければならぬのか。このホテル誘致はまさに交流人口増加のための起爆剤であると考えられる。

賛成

野田 清司議員
① 応募期間は不十分ながらも、大手ホテルありきであったこと。

② 応募条件も国際観光ホテルの登録等、地元業者では困難な条件を付していること。

③ ホテル旅館組合の皆さんとの協議も不十分で、理解が得られていないこと。

④ 市が土地所有者から年930万円を借り上げ、決定した大手ホテルに10年間無償で貸し付け、昨年の12月議会において工場等立地促進条例まで改正し、3年間も固定資産税相当額を交付し、雇用促進奨励金まで準備していること。

⑤ ホテル誘致先行で進む中心市街地活性化計画は、4つの事業を取り組むとしているだけで、具体的事業や総額には何ら回答がない。

以上の5項目から、ホテルと基本協定書の締結は、一旦中止・延期をすべきである。

総務委員会では、賛成・反対同数のため、委員長の決するところにより不採択となり、本会議でも賛成少数で不採択となりました。

TPP交渉に関する意見書を求める請願

趣旨

TPPは、国や地域の形を大きく変える重要な内容のため、①農業者のみならず消費者など広く県民に対して、TPP交渉の合意内容に関する情報を公開すること。②合意内容について、国会決議が遵守できているかを厳格に精査するとともに、TPPの影響に関する不安を払拭するための万全な国内対策を実施すること。

趣旨

当市は、高浜原発から60〜80km圏にあることから、①高浜原発3号機を停止し、4号機の再稼働をしないように意見書を出すこと。②国に対して、原発政策から再生可能エネルギー政策へ切り替えるように意見書申すこと。③市における原発事故を想定した避難計画を立てること。④ヨウ素剤の配布をすること。

高浜原発3号機稼働中止及び4号機再稼働をしないよう求める意見書提出について

議会だより リニューアル

ご意見をお寄せください

紙面のさらなる充実をめざし、広く皆さまのご意見を募集します！

ご応募いただいた方の中から抽選で5名の方に、**素敵なプレゼント**をお送りします。皆さまのご意見を参考に、市議会をより身近に感じていただけるよう、今後もリニューアルを進めますので、よろしくお願いします。※当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。



■ 記入事項

① 住所 ② 氏名 ③ 年齢 ④ 電話番号 ⑤ 議会だよりへのご意見、ご感想

■ 応募方法

上記事項を記入し、ハガキ、メール、ファックスによりお送りください。
(電話や口頭での受け付けはできません。)

■ 宛 先

〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町10番5号

東近江市議会 議会だより編集委員会

FAX: 0748-24-5568 E-mail: gikai@city.higashiomi.shiga.jp

■ 締切り

平成28年6月15日(水) 当日消印有効

次回 6 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
5/29	30	31	6/1	2	3 開会	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14 一般質問	15 一般質問	16 一般質問	17	18
19	20 福祉教育 子ども委員会	21 産業建設 委員会	22 総務 委員会	23	24	25
26	27 予算決算 委員会	28	29 閉会	30	7/1	2

9時30分 開会（一般質問は9時）
日程および時間は変更になる場合があります。

議会の見学

東近江市議会では皆さまの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に東近江市役所3階の議会事務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の様をインターネットでライブ配信（生中継）・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だより



編集後記

センバツ初出場の滋賀学園高校がベスト8に進出。入園、入学式や各地域の春の祭りも桜満開の下に執り行われ、当市にとってさい先の良い28年春の幕開けとなりました。

▼一方、熊本、大分の地震は、過去に類を見ない回数で発生し、大きな被害をもたらしています。昼夜を問わず揺れは10万人近い避難者の休息や眠りを妨げ、不安とストレスはいかばかりか。

▼合併後10年が過ぎ、28年度は次世代への基盤づくりに布石を打つ重要な年として、過去最大の516億円の予算となりました。無駄なく有効に、スピード感を持って予算の執行をすることが、市民皆さまの幸福感アップにつながります。議会は、市政の監視と評価を高める努力を怠ってはなりません。

▼リニューアルした紙面で、議会活動をご報告いたしますので、ご意見をお待ちいたします。